

2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年1月9日

上場会社名 ダイコー通産株式会社

上場取引所

東

コード番号 7673

URL <https://www.daiko-tsusan.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 河田 晃

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長

（氏名） 白井 充

（TEL）089-923-6644

半期報告書提出予定日 2026年1月14日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無

：有

決算説明会開催の有無

：有

（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の業績（2025年6月1日～2025年11月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年5月期中間期	10,999	6.6	661	8.9	677	9.5	467	11.2
2025年5月期中間期	10,319	24.4	607	50.8	618	52.4	420	55.3
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年5月期中間期	87.64		—					
2025年5月期中間期	78.82		—					

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年5月期中間期	17,979	8,562	47.6
2025年5月期	17,587	8,411	47.8

（参考）自己資本 2026年5月期中間期 8,562百万円 2025年5月期 8,411百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2026年5月期	—	0.00			
2026年5月期（予想）			—	63.00	63.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年5月期の業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	21,260	△2.2	1,202	2.6	1,233	3.2	830	1.7	155.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年5月期中間期	5,332,780株	2025年5月期	5,332,780株
2026年5月期中間期	274株	2025年5月期	274株
2026年5月期中間期	5,332,506株	2025年5月期中間期	5,332,506株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、賃上げによる所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東やウクライナにおける紛争の長期化に加えて慢性的な物価上昇の要因により、先行きは不透明な状況が続いております。

当社が事業展開するCATV及び情報通信関連分野におきましては、「デジタル田園都市国家構想」に基づいた通信インフラ基盤の整備が進められ、光伝送路構築やFTTH(※)等が継続しており、防災行政無線は地方自治体防災システムのデジタル化は終息局面となるも、初期にデジタル化を完了した地方自治体の経年劣化によるリプレースや、一部無線帯域のサービス終了を見据えたリプレースが見込まれております。また、「地方創生2.0」により設備投資の活性化が期待されております。

※FTTHとは、Fiber to the Homeの略。通信事業者の設備から利用者建物等までを光ファイバーケーブルでつなぐアクセス方式。

このような状況のなか、当中間会計期間の売上高は10,999,672千円(前年同中間期比6.6%増)、売上総利益は1,653,520千円(前年同中間期比7.7%増)、営業利益は661,159千円(前年同中間期比8.9%増)、経常利益は677,569千円(前年同中間期比9.5%増)、中間純利益は467,348千円(前年同中間期比11.2%増)となりました。

事業区分別の営業概況は以下のとおりであります。

事業区分の名称		第50期 自2024年6月1日 至2024年11月30日	第51期 自2025年6月1日 至2025年11月30日	前年同期比
		千円	千円	%
四国九州ブロック	売上高	2,294,580	2,536,269	110.5
	売上総利益	348,789	384,319	110.2
東日本ブロック	売上高	3,672,623	4,191,157	114.1
	売上総利益	528,429	587,668	111.2
西日本ブロック	売上高	2,992,889	3,007,386	100.5
	売上総利益	457,284	478,832	104.7
東海北陸ブロック	売上高	1,359,388	1,264,859	93.0
	売上総利益	201,481	202,700	100.6
合計	売上高	10,319,482	10,999,672	106.6
	売上総利益	1,535,985	1,653,520	107.7

四国九州ブロック

当中間会計期間は、屋内電源設備案件、防災行政無線案件の受注が好調に推移したことから、売上高は2,536,269千円(前年同中間期比10.5%増)、売上総利益は384,319千円(前年同中間期比10.2%増)となりました。

東日本ブロック

当中間会計期間は、消防通信設備案件及び屋内通信設備案件の前倒し受注、防災行政無線案件の規模拡大により好調に推移したことから、売上高は4,191,157千円(前年同中間期比14.1%増)、売上総利益は587,668千円(前年同中間期比11.2%増)となりました。

西日本ブロック

当中間会計期間は、医療福祉施設向け屋内通信設備案件の前倒し受注により好調に推移したことから、売上高は3,007,386千円(前年同中間期比0.5%増)、売上総利益は478,832千円(前年同中間期比4.7%増)となりました。

東海北陸ブロック

当中間会計期間は、屋内通信設備案件及びCATV局加入者用通信機器案件が堅調に推移し、売上高は1,264,859千円(前年同中間期比7.0%減)、売上総利益は202,700千円(前年同中間期比0.6%増)となりました。なお、前年

同中間期は、価格対応をした大型の防災行政無線案件の受注がありました。

商品区分別の営業概況は以下のとおりであります。

商品区分		第50期 自2024年6月1日 至2024年11月30日	第51期 自2025年6月1日 至2025年11月30日	前年同期比
ケーブル	売上高	千円 2,769,640	千円 2,763,587	% 99.8
	売上総利益	397,274	435,006	109.5
材料	売上高	4,926,623	5,257,418	106.7
	売上総利益	832,520	874,473	105.0
機器	売上高	2,597,129	2,978,666	114.7
	売上総利益	304,076	344,040	113.1
その他	売上高	26,088	—	—
	売上総利益	2,114	—	—
合計	売上高	10,319,482	10,999,672	106.6
	売上総利益	1,535,985	1,653,520	107.7

ケーブル

当中間会計期間は、屋内通信設備案件及び屋外通信設備案件に使用する通信ケーブルの販売が堅調に推移し、売上高は2,763,587千円（前年同中間期比0.2%減）、売上総利益は435,006千円（前年同中間期比9.5%増）となりました。なお、前年同中間期は、光ケーブル等の価格対応をした大型のデータセンター設備案件及び高速道路設備案件の受注がありました。

材 料

当中間会計期間は、防災行政無線案件、消防通信設備案件に使用する材料販売が増加し、売上高は5,257,418千円（前年同中間期比6.7%増）、売上総利益は874,473千円（前年同中間期比5.0%増）となりました。

機 器

当中間会計期間は、屋内電源設備案件、防災行政無線案件、監視カメラ設備案件及びCATV局加入者用通信機器の販売が増加し、売上高は2,978,666千円（前年同中間期比14.7%増）、売上総利益は344,040千円（前年同中間期比13.1%増）となりました。

その他

当中間会計期間の電気通信工事は、ありませんでした。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて434,196千円増加し、13,488,732千円となりました。これは主に売掛金が1,170,371千円、商品が43,040千円それぞれ増加し、現金及び預金が461,283千円、受取手形が182,593千円、電子記録債権が141,683千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて42,123千円減少し、4,490,448千円となりました。これは主に建物（純額）が23,517千円、繰延税金資産が18,880千円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて297,626千円増加し、8,414,087千円となりました。これは主に買掛金が858,270千円増加し、支払手形が25,929千円、電子記録債務が387,437千円、未払法人税等が78,271千円、未払消費

税等が36,532千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて56,003千円減少し、1,002,661千円となりました。これは主に退職給付引当金が18,734千円増加し、長期借入金が30,037千円、役員退職慰労引当金が41,787千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて150,449千円増加し、8,562,432千円となりました。これは主に利益剰余金が増加し、中間純利益の計上により467,348千円増加し、剰余金の配当により319,950千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ156,016千円増加し、2,279,535千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用した資金は、104,335千円(前年同中間期は718,749千円の収入)となりました。資金の主な増加要因は、税引前中間純利益677,569千円、仕入債務の増加額444,733千円によるものであり、主な減少要因は、役員退職慰労引当金の減少41,787千円、売上債権の増加846,093千円、棚卸資産の増加42,862千円、法人税等の支払額270,172千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は、611,169千円(前年同中間期は1,081,191千円の収入)となりました。資金の主な増加要因は、定期預金の払戻による収入3,222,400千円によるものであり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出2,605,100千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、350,816千円(前年同中間期は287,872千円の支出)となりました。資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出25,746千円、配当金の支払額319,950千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期の業績予想につきましては、2025年7月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当中間会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,399,468	6,938,185
受取手形	409,972	227,378
電子記録債権	855,789	714,105
売掛金	2,911,719	4,082,090
リース投資資産	1,437	1,308
商品	1,450,927	1,493,967
貯蔵品	1,874	1,696
前払費用	15,560	16,687
その他	9,375	15,222
貸倒引当金	△1,588	△1,909
流動資産合計	13,054,536	13,488,732
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,025,040	1,001,523
構築物(純額)	50,029	47,075
機械及び装置(純額)	11,877	11,176
工具、器具及び備品(純額)	5,681	6,710
土地	1,929,750	1,938,481
リース資産(純額)	17,334	14,151
その他	4,861	—
有形固定資産合計	3,044,576	3,019,117
無形固定資産		
ソフトウェア	556	473
リース資産	4,902	3,110
その他	2,661	2,554
無形固定資産合計	8,120	6,138
投資その他の資産		
投資有価証券	549,000	552,612
保険積立金	748,835	748,971
破産更生債権等	3,800	3,800
長期前払費用	25,600	26,628
繰延税金資産	116,324	97,443
その他	49,715	49,137
貸倒引当金	△13,401	△13,401
投資その他の資産合計	1,479,875	1,465,192
固定資産合計	4,532,571	4,490,448
資産合計	17,587,107	17,979,180

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当中間会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	126,356	100,426
電子記録債務	5,113,788	4,726,351
買掛金	2,045,390	2,903,660
1年内返済予定の長期借入金	51,492	55,783
リース債務	10,096	8,887
未払金	85,159	94,838
未払費用	210,655	206,652
未払法人税等	284,321	206,050
未払消費税等	111,926	75,394
賞与引当金	15,896	14,839
その他	61,378	21,203
流動負債合計	8,116,461	8,414,087
固定負債		
長期借入金	665,255	635,218
リース債務	12,347	8,435
退職給付引当金	141,336	160,070
役員退職慰労引当金	224,241	182,453
その他	15,484	16,484
固定負債合計	1,058,664	1,002,661
負債合計	9,175,125	9,416,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,663	583,663
資本剰余金	462,821	462,821
利益剰余金	7,349,390	7,496,788
自己株式	△255	△255
株主資本合計	8,395,620	8,543,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,361	19,413
評価・換算差額等合計	16,361	19,413
純資産合計	8,411,982	8,562,432
負債純資産合計	17,587,107	17,979,180

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	10,319,482	10,999,672
売上原価	8,783,496	9,346,151
売上総利益	1,535,985	1,653,520
販売費及び一般管理費	928,932	992,360
営業利益	607,052	661,159
営業外収益		
受取利息	2,291	9,318
受取配当金	5,861	6,988
助成金収入	3,000	—
賃貸収入	3,180	3,180
その他	544	669
営業外収益合計	14,877	20,156
営業外費用		
支払利息	1,708	1,597
賃貸費用	529	514
為替差損	100	1,492
固定資産除却損	638	—
その他	21	141
営業外費用合計	2,999	3,746
経常利益	618,930	677,569
税引前中間純利益	618,930	677,569
法人税、住民税及び事業税	208,186	191,901
法人税等調整額	△9,585	18,319
法人税等合計	198,601	210,221
中間純利益	420,328	467,348

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	618,930	677,569
減価償却費	33,501	33,071
貸倒引当金の増減額(△は減少)	427	321
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,075	18,734
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,633	△41,787
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,099	△1,057
受取利息及び受取配当金	△8,152	△16,306
支払利息	1,708	1,597
為替差損益(△は益)	0	△0
助成金収入	△3,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,236,695	△846,093
リース投資資産の増減額(△は増加)	—	128
棚卸資産の増減額(△は増加)	△122,978	△42,862
仕入債務の増減額(△は減少)	1,414,760	444,733
その他	127,868	△70,958
小計	846,978	157,090
利息及び配当金の受取額	8,747	10,335
利息の支払額	△1,435	△1,588
助成金の受取額	3,000	—
法人税等の支払額	△138,541	△270,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	718,749	△104,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,721,800	△2,605,100
定期預金の払戻による収入	4,822,400	3,222,400
有形固定資産の取得による支出	△17,938	△5,545
その他	△1,469	△585
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,081,191	611,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,124	△5,120
長期借入金の返済による支出	△21,455	△25,746
配当金の支払額	△261,292	△319,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287,872	△350,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,512,068	156,016
現金及び現金同等物の期首残高	933,659	2,123,518
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,445,728	2,279,535

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社はCATV関連市場向け及び情報通信関連市場向け販売事業の単一セグメントであり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、セグメント情報の記載を省略しております。